



平成30年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 岡崎 太輔
 問合せ先責任者(役職名)経営管理部長 (氏名) 荻野 裕 (TEL) 03-3793-5111
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第3四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	5,540	△7.4	122	—	21	—	△194	—
29年8月期第3四半期	5,983	△3.2	△40	—	1	△99.2	△34	—

(注) 包括利益 30年8月期第3四半期 △191百万円(—%) 29年8月期第3四半期 △23百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第3四半期	△30.65	—
29年8月期第3四半期	△5.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第3四半期	5,519	376	6.8
29年8月期	5,799	16	0.3

(参考) 自己資本 30年8月期第3四半期 376百万円 29年8月期 15百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年8月期	—	0.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	△9.3	60	—	△55	—	△350	—	△52.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益については、平成30年5月8日に払い込みが完了した第三者割当増資(1,545,000株)を含めた期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期3Q	8,232,200株	29年8月期	6,687,200株
② 期末自己株式数	30年8月期3Q	476,600株	29年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期3Q	6,346,424株	29年8月期3Q	6,210,600株

(注)当社は、第三者割当増資により、平成30年5月8日に発行済株式数が1,545,000株増加し、8,232,200株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
3. その他	P. 9
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、先行き不安による国内個人消費の低価格志向など不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは「カラオケルーム運営事業への注力」、「新規事業への厳選投資」、「コーポレート・ガバナンスの強化」を当期の経営方針としています。カラオケルーム運営事業に対して店舗社員の採用、店舗修繕及び販促活動の強化により店舗収益力の回復を図りながら、当社グループの特色であるコンテンツコラボ企画による差別化を推し進め、ガバナンス体制を見直すことで肥大化した本社費の削減を行っています。また、新経営体制の改革として、将来に向けた事業の継続的な発展のために、優秀人材の確保及び社員の人材育成に視点を置いた人事制度改革を実行いたしました。このように当初計画した経営改善策は順調に推移しております。

財務活動においては、資金繰り改善、長期資金の安定化を目的としたリファイナンスを実行し、さらに財務基盤の強化を行いつつ成長への転換を図るため第三者割当増資により556百万円の資本増強を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,540百万円（前年同四半期比7.4%減）、経常利益21百万円（前年同四半期経常利益1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失194百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、従来、「その他」に含めておりました「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」について、管理の効率化を図るために、「カラオケルーム運営事業」に集約しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当第3四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は5,318百万円（前年同四半期比6.9%減）、セグメント利益は520百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

競合各社の都心部への集中出店により競争が激化しておりますが、成長への転換を図る一環として不採算店舗の積極的な退店を行い、7店舗を閉鎖した結果、同期間の店舗数は56店舗となりました。減収の主な要因は、期中の退店及び期初からの既存店売上高が前年同四半期比95.8%（第3四半期連結累計期間の9ヶ月間累計）となったことによります。既存店の施策として、店舗社員採用と適正配置・店舗修繕を実施し、3月以降は販促活動の強化を行った結果、直近の既存店売上高の前年比は99.4%（第3四半期連結期間の3ヶ月間累計）まで回復しております。なお、新規出店再開のため店舗開発体制を強化し、当期中の出店を計画しております。増益の主な要因は、電力料金、店舗賃貸借の契約条件の見直しなどによる経費削減及びガバナンス強化として過剰投資となったT・R事業からの完全撤退によるものであります。

(CP事業)

当第3四半期連結累計期間におけるCP事業の売上高は127百万円（前年同四半期比17.4%減）、セグメント利益は84百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えが進み減収・減益となっております。

(その他)

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は94百万円（前年同四半期比20.5%減）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期セグメント利益10百万円）となりました。

不動産賃貸業は計画通りの業績で進捗しましたが、当社100%連結子会社であるTETSUJIN USA Inc.が米国グアム準州タモン地区の「Guam Reef & Olive Spa Resort」内で運営するエンターテインメントレストラン1店舗の業績が、昨年の北朝鮮情勢の悪化により激減した日本人観光客が未だに回復しない影響で減収・減益となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における、資産の合計は、5,519百万円となり、前連結会計年度末に比較して280百万円減少いたしました。

流動資産は、2,109百万円となり、13百万円減少いたしました。内訳としましては、その他が112百万円減少した一方で、現金及び預金が109百万円増加したこと等であります。固定資産は、3,409百万円となり、266百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金資産をはじめとした投資その他の資産が209百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における、負債の合計は、5,142百万円となり、前連結会計年度末に比較して639百万円減少いたしました。主な要因は、借入金319百万円減少及び社債が200百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、前連結会計年度末に比較して359百万円増加の376百万円となりました。内訳としましては、利益剰余金が197百万円減少した一方で、第三者割当増資により資本金が278百万円増加及び資本剰余金が278百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。当事業は、忘年会等が多く行われる12月を含む第2四半期連結会計期間と、歓送迎会等が多く行われる3月、4月を含む第3四半期連結会計期間に売上が偏重する傾向があるため、各四半期連結会計期間の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、当社グループと同業の競合店だけではなく娯楽・サービスを営む他業種との間においても顧客獲得競争の激化が予想されるなど当社グループの営業努力のみで解決できない事態となった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

カラオケルーム運営事業におきましては、店舗収益力を回復させるため店舗リニューアルの実施、また、各種施策を投入しても業績回復が困難な店舗については積極的に閉店することで利益の確保に努めてまいりました。

以上の状況により、現時点における通期の業績見通しは、平成30年4月16日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

※当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,512	1,572,388
受取手形及び売掛金	122,907	115,088
商品及び製品	755	2,526
原材料及び貯蔵品	51,220	47,241
その他	488,369	375,520
貸倒引当金	△2,984	△3,103
流動資産合計	2,122,781	2,109,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,121,313	1,122,486
工具、器具及び備品(純額)	68,506	74,743
その他(純額)	465,495	441,778
有形固定資産合計	1,655,315	1,639,008
無形固定資産		
その他	117,516	76,456
無形固定資産合計	117,516	76,456
投資その他の資産		
差入保証金	1,728,764	1,690,012
その他	177,603	6,867
貸倒引当金	△2,665	△2,733
投資その他の資産合計	1,903,702	1,694,146
固定資産合計	3,676,533	3,409,611
資産合計	5,799,315	5,519,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,370	125,779
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,520,511	400,000
未払費用	517,604	447,844
未払法人税等	45,406	24,375
資産除去債務	52,061	34,410
賞与引当金	—	16,183
ポイント引当金	19,620	19,561
その他	104,969	135,158
流動負債合計	2,499,545	1,203,313
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	2,798,513	3,600,000
資産除去債務	226,865	206,825
その他	157,402	132,258
固定負債合計	3,282,781	3,939,083
負債合計	5,782,326	5,142,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	1,021,609
資本剰余金	736,667	1,014,767
利益剰余金	△1,297,211	△1,494,931
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	6,415	364,895
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,383	11,981
その他の包括利益累計額合計	9,383	11,981
新株予約権	1,190	—
純資産合計	16,989	376,876
負債純資産合計	5,799,315	5,519,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	5,983,180	5,540,509
売上原価	4,855,100	4,588,483
売上総利益	1,128,080	952,025
販売費及び一般管理費	1,168,424	829,930
営業利益又は営業損失(△)	△40,343	122,094
営業外収益		
受取利息	35	63
協賛金収入	94,500	5,453
為替差益	4,691	—
その他	12,838	11,240
営業外収益合計	112,065	16,757
営業外費用		
支払利息	39,427	33,848
支払手数料	25,250	73,259
その他	5,548	10,543
営業外費用合計	70,225	117,652
経常利益	1,495	21,200
特別利益		
固定資産売却益	—	30,412
受取補償金	122,590	—
特別利益合計	122,590	30,412
特別損失		
固定資産売却損	—	352
固定資産除却損	18,912	725
減損損失	108,172	—
人事制度変更による一時費用	—	30,187
その他	1,859	—
特別損失合計	128,944	31,265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,858	20,347
法人税等	30,119	214,868
四半期純損失(△)	△34,977	△194,520
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,977	△194,520

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純損失(△)	△34,977	△194,520
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,763	2,597
その他の包括利益合計	11,763	2,597
四半期包括利益	△23,214	△191,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,214	△191,923
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月8日を払込期日とする第三者割当による新株式発行1,545,000株を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が278,100千円、資本剰余金が278,100千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,021,609千円、資本剰余金が1,014,767千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

税金費用については、当社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当連結会計年度は課税所得の発生が見込まれないため、当第3四半期連結累計期間については、法人住民税均等割額年間発生見積額の4分の3に相当する金額を税金費用として計上しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社は税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため遡及適用を行っておりません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループが取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがありますが、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により、財務制限条項に抵触することになり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していましたが、当第3四半期連結会計期間において、資金繰り改善、長期資金の安定化及び財務制限条項の解消を目的としたリファイナンス（借換）のため、平成30年3月30日付でタームローン契約を締結し、既存借入金については、平成30年4月13日にシンジケート・ローン契約の規定に基づく期限前弁済及びコミット型シンジケート・ローン契約の規定に基づく期限前弁済を実行しました。さらに、平成30年5月8日に第三者割当方式による新株式の発行を行い、払込みが完了しております。

また、収益面においては、店舗スタッフの採用活動の再開、教育の充実、評価制度の見直しを行ってスタッフのモチベーションアップを図り、店舗の魅力を確実に改善、また本社コストの大幅な削減を断行し収益は改善しております。このような重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消しております。